

証券コード：4975



第63回 定時株主総会 招集ご通知

あたらしい技術で、
やさしい社会へ。

開催日時	2023年6月28日(水曜日) 午前10時 (受付開始は午前9時30分)
開催場所	東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階 当社本店会議室
決議事項	議案 取締役10名選任の件

議決権行使返送期限

2023年6月27日(火曜日)
午後5時30分まで



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/4975/>



株式会社 JCU
JCU CORPORATION



代表取締役社長兼CEO
木村 昌志

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、3年余り続いたコロナ禍はようやく季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移りました。その間、影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。コロナ禍においては、特に中国ではゼロコロナ政策による活動制限が実施されたことで個人消費が低迷し、スマートフォンや自動車は減産を余儀なくされました。一方、欧米諸国ではエネルギー価格や資源価格の高騰の影響が生じており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社は、2021年4月に「Next 50 Innovation 2nd」と題する新中期経営計画を策定しましたが、その2年目となる2023年3月期は前期に比べ純利益は5.6%減となったものの、売上高、営業利益は過去最高の数値を達成することができました。年間配当は9円増配の66円と、13期連続の増配となりました。2024年3月期は自動車生産における半導体・部材不足や個人消費

低迷によるスマートフォンなど高機能電子機器の需要への影響が懸念されますが、株主還元を安定的に行う基本方針のもと、14期連続の増配を目指します。

また、2022年9月にはさらなる躍進を遂げるため、熊本県に新たな拠点を設立することを発表いたしました。熊本の拠点では薬品製造の機能に加え、半導体関連薬品の研究開発を行う予定としており、投資額は土地代を含め約84億円、2025年4月に竣工する予定となっております。当社はさらなる成長に繋げていけるよう、半導体産業の集積地である熊本県から新技術の創造及び発信をしてまいります。さらに、2022年は東南アジアで4か国目の拠点としてマレーシア現地法人を設立、このほど開所式を行いました。東南アジア市場を強化することで地政学上のリスクを分散いたします。

当社は創業以来、「表面処理技術から未来を創造する」という企業理念のもと、自動車、プリント基板、電子部品、半導体などの産業の成長を支え、最先端のモノづくりをリードしてまいりました。目まぐるしく変化する国際環境に対応しつつ、東証プライム上場企業として「持続可能な成長を続けるグローバル企業」を目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

第63回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
〔株主総会参考書類〕	
議案 取締役10名選任の件	4
事業報告	14
連結計算書類	35

証券コード4975
2023年6月13日
(電子提供措置の開始日2023年6月5日)

株 主 各 位

東京都台東区東上野四丁目8番1号

株式会社 JCU

代表取締役社長兼CEO 木 村 昌 志

第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.jcu-i.com/ir/stock/stockholders/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://s.srdb.jp/4975/>



【東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「JCU」又は「コード」に当社証券コード「4975」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月27日(火曜日)午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023年6月28日(水曜日) 午前10時(受付開始は午前9時30分)
2. 場 所 東京都台東区東上野四丁目8番1号
TIXTOWER UENO 16階 当社本店会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役10名選任の件

以上

○電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ④ 監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」

従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面又はインターネットによる議決権行使を推奨申し上げます。また、株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日当日の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

事前に議決権を行使していただく場合



■ 郵送による議決権行使のお手続きについて

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、下記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。議決権行使書用紙において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

行使期限 ▶ 2023年6月27日（火曜日）午後5時30分到着分まで

■ インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) をパソコン、スマートフォン又はタブレットを用いてご利用いただくことによるのみ可能です。インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

行使期限 ▶ 2023年6月27日（火曜日）午後5時30分まで

インターネットによる 議決権行使に関するお問合せ

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524 受付時間 9:00～21:00（年末年始を除く）

スマートフォンでの議決権行使は 「スマート行使」をご利用ください



ネットで招集から「スマート行使」へ簡単アクセス！



「スマート行使」をスムーズにご利用いただけるよう、カメラボタンを設置。QRコードを撮影いただけます。

▶ ネットで招集は右記のQRコードからご覧いただけます



株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を切り離さずに会場受付へご提出ください。

株主総会
開催日時 ▶ 2023年6月28日（水曜日）午前10時
（午前9時30分より受付開始）

● 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権をご行使いただけます。

議 案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	当社における地位及び担当	取締役会への 出席状況
1	再任	きむら まさし 木村 昌志	代表取締役社長兼CEO 指名報酬諮問委員会 委員	100% (17回/17回)
2	再任	おおもり あきひさ 大森 晃久	常務取締役 常務執行役員	100% (17回/17回)
3	再任	あらた たかのり 新 隆徳	常務取締役 常務執行役員	100% (17回/17回)
4	再任	いけがわ ひろふみ 池側 浩文	常務取締役 常務執行役員	100% (17回/17回)
5	再任	いのうえ ようじ 井上 洋二	取締役 常務執行役員	100% (17回/17回)
6	再任	あらあけ ふみひこ 荒明 文彦	取締役 常務執行役員	100% (17回/17回)
7	再任	もりなが こうき 森永 公紀	社外 独立 社外取締役 指名報酬諮問委員会委員長	100% (17回/17回)
8	再任	やまもと まゆみ 山本 眞弓	社外 独立 社外取締役 指名報酬諮問委員会 委員	100% (17回/17回)
9	再任	きよた むねあき 清田 宗明	社外 独立 社外取締役 指名報酬諮問委員会委員長代行	94% (16回/17回)
10	再任	いたがき まさゆき 板垣 昌幸	社外 独立 社外取締役 指名報酬諮問委員会 委員	100% (17回/17回)

候補者
番号

1

きむら
木村

まさし
昌志

(1958年2月9日生)

所有する当社の株式の数

15,773株

再任

略歴、地位及び担当

1980年 4月 株式会社荏原電産入社
2004年 4月 同社プリント回路薬品事業部長
2010年 4月 当社入社 DENSAN統括部長
2010年 8月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.副社長
2013年 6月 執行役員
2016年 4月 執行役員経営戦略室長
2016年 6月 取締役常務執行役員経営戦略室長
2017年 6月 専務取締役専務執行役員経営戦略室長
2018年 2月 専務取締役専務執行役員経営戦略室長兼管理本部長
2018年 4月 代表取締役社長兼COO兼経営戦略室長
2019年 4月 代表取締役社長兼COO
2021年 4月 代表取締役社長兼CEO (現任)

取締役候補者とした理由

木村昌志氏は、中期経営計画 (Next 50 Innovation) のスタートに合わせ、2018年に代表取締役社長兼COOに就任し、中国における生産拠点の立上げやマーケティング強化などを積極的に推進いたしました。2021年に代表取締役社長兼CEOに就任以降は、近時の新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦など地政学上の多くの経営課題が山積するなか、高い指導力・創造力・経営力を発揮し、現在の中期経営計画 (Next 50 Innovation 2nd) を積極的に推進しております。これら豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2

おおもり

大森

あきひさ

晃久

(1965年10月2日生)

所有する当社の株式の数

12,009株

再任

略歴、地位及び担当

1990年 1月 当社入社
2010年 4月 大阪支店長
2012年 6月 経営戦略室長
2014年 4月 常務執行役員経営戦略室長
2014年 6月 取締役常務執行役員経営戦略室長
2015年 4月 JCU INTERNATIONAL, INC.社長
2016年 6月 常務取締役常務執行役員
2019年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究所長（現任）

取締役候補者とした理由

大森晃久氏は、営業部門の要職やJCU INTERNATIONAL, INC.社長を歴任し、現在は総合研究所の所長として研究部門の要職を務めております。現在の中期経営計画が最終年度を迎えるなか、当社が目指すESG視点での経営基盤構築のための環境対応型製品やグローバルスタンダードとなる新製品の開発などを積極的に推進しております。これら豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

3

あらた

新

たかのり

隆徳

(1967年5月13日生)

所有する当社の株式の数

12,178株

再任

略歴、地位及び担当

2006年 9月 当社入社
2009年 6月 管理本部経理部長
2014年 4月 常務執行役員管理本部長
2014年 6月 取締役常務執行役員管理本部長
2015年 4月 取締役常務執行役員薬品事業本部副本部長
2016年 4月 取締役常務執行役員営業本部副本部長
2016年 6月 常務取締役常務執行役員営業本部副本部長
2021年 4月 常務取締役常務執行役員営業本部長
2022年 4月 常務取締役常務執行役員JCU（深圳）貿易有限公司董事長兼総経理（現任）

取締役候補者とした理由

新隆徳氏は、管理部門の要職を歴任し、2021年からは営業本部長として、当社の売上をけん引する中国・アジア地区における業容拡大を積極的に推進するとともに、国内及び海外における営業活動を統括いたしました。更なる中国市場拡大への迅速な対応を図るため、2022年よりJCU（深圳）貿易有限公司董事長兼総経理に就任いたしました。これら豊富な経験と経営全般に関する高い知見を有していることから引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

4

いけがわ

池側

ひろふみ

浩文

(1965年7月29日生)

所有する当社の株式の数

3,668株

再任

略歴、地位及び担当

1984年8月 富士機工電子株式会社入社
2004年6月 同社取締役管理本部長
2009年6月 同社代表取締役社長
2010年6月 株式会社キョウデン取締役
2013年11月 当社入社 大阪支店長
2015年1月 台湾JCU股份有限公司総経理
2016年4月 執行役員
2018年4月 執行役員管理本部長
2019年6月 取締役常務執行役員管理本部長
2020年6月 常務取締役常務執行役員管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

池側浩文氏は、当社において国内外の営業部門及び管理部門の要職を歴任し、当社入社以前にも代表取締役の経験を有するなど、経営全般に関する豊富な経験と知見を有しております。また、急激な為替変動、世界的な環境規制の動き及び地政学上のリスクヘッジの必要性など、当社の経営環境が日々刻々と変化するなかで、大きく経営手腕を発揮していることから引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者
番号

5

いのうえ

井上

ようじ

洋二

(1967年1月10日生)

所有する当社の株式の数

17,752株

再任

略歴、地位及び担当

1997年11月 当社入社
2010年4月 海外業務部長
2016年4月 海外管理部長
2016年12月 海外市場開発部長
2017年4月 執行役員海外事業統括部副統括部長
2018年4月 執行役員経営戦略室副室長
2019年4月 執行役員経営戦略室長
2021年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長（現任）

取締役候補者とした理由

井上洋二氏は、事業がグローバルに成長するなかで、海外事業の統括として海外を中心としたマーケティング、リスク対応に奔走、さらに経営戦略室長として、現在の中期経営計画が最終年度を迎えるなか、取締役会によるモニタリングの強化及び次期中期経営計画の策定を推進しております。また、海外機関投資家が増加するなか、広報・IRを積極的に取り組んでおります。これら豊富な経験と経営全般に関する高い知見を有していることから引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者
番号

6

あらあけ

荒明

ふみひこ

文彦

(1966年2月9日生)

所有する当社の株式の数

6,203株

再任

略歴、地位及び担当

1989年4月 当社入社
2009年11月 JCU（上海）貿易有限公司総経理
2014年5月 名古屋支店長
2018年6月 生産本部長
2019年4月 執行役員生産本部長
2021年6月 取締役常務執行役員生産本部長
2022年4月 取締役常務執行役員営業本部長（現任）

取締役候補者とした理由

荒明文彦氏は、入社以来営業部門に在籍、2009年からはJCU（上海）貿易有限公司総経理に就任し、中国における事業を拡大いたしました。また、2018年より生産本部長として、社会情勢等の変化による原材料の供給不足や価格高騰のなか、お客様への供給責任を果たし、当社の経営の礎をさらに強固なものいたしました。2022年より営業本部長に就任し、中期経営計画達成に向けたグローバル販売戦略など諸施策の強化を図っております。これら経営に関する広範囲な経験と高い知見を有していることから引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者
番号

7

もりなが

森永

こうき

公紀

(1954年7月25日生)

所有する当社の株式の数

-

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1980年4月 日本放送協会（NHK）入局
2006年5月 同協会経済部長
2008年5月 同協会報道局業務主幹
2010年5月 同協会関連事業局長
2011年4月 同協会報道局長
2013年4月 同協会放送総局副総局長理事
2016年4月 同協会専務理事技師長
2017年6月 株式会社NHK出版代表取締役社長
2021年6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

森永公紀氏は、NHKにおける経済記者や報道局長を歴任しており、国際経済や世界情勢に関する知見・知識に加えて、経営者としての経験を有しております。これらの知見・知識を活かした客観的・専門的な観点から、当社が強化していくグローバルなマーケティングにおけるリスクと機会への対応をはじめ、当社の経営のアドバイスやモニタリングを行っております。また、2022年より、指名報酬諮問委員会の委員長として、力強い指導力・豊かな創造力・優れた経営能力をもって会社全体を牽引していく人材の必要性を提言しており、同氏が選任された場合は、これらの役割を果たすことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

候補者
番号

8

やまもと

山本

まゆみ

眞弓

(1956年2月11日生)

所有する当社の株式の数

—

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

- 1984年4月 弁護士登録 石黒武雄法律事務所入所
- 1990年9月 銀座新総合法律事務所開設
- 2005年1月 銀座新明和法律事務所開設
- 2010年12月 中央労働委員会公益委員
- 2019年1月 金融庁金融審議会委員 (現任)
- 2019年6月 森永乳業株式会社社外監査役 (現任)
- 2019年7月 日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員 (現任)
- 2020年6月 株式会社ミライト・ホールディングス (現株式会社ミライト・ワン) 社外取締役 (現任)
- 2021年6月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

銀座新明和法律事務所弁護士
金融庁金融審議会委員
森永乳業株式会社社外監査役
日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員
株式会社ミライト・ワン社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山本眞弓氏は、弁護士として企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、中央労働委員会公益委員、金融庁金融審議会委員及び日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員を歴任し、また、上場企業の社外役員としても豊富な経験を有しております。これらの専門性と知見を活かした客観的・専門的な観点から、当社の経営のモニタリングを行っております。就任以来、特に海外拠点におけるコンプライアンスの重要性、中期経営計画のモニタリングにおけるガバナンスの必要性に関する助言や提言などを行っており、同氏が選任された場合は、これらの役割を果たすことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、これまで同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役候補者として適任者であると判断しております。

候補者
番号

9

きよた むねあき
清田 宗明

(1957年4月3日生)

所有する当社の株式の数

—

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

- 1981年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行
- 2004年6月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）国際為替部長
- 2007年4月 同行バンコック支店長
- 2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員兼スイスみずほ銀行社長
- 2010年4月 みずほ証券株式会社理事
- 2010年6月 岡谷電機産業株式会社常勤監査役
- 2012年6月 同社常務執行役員
- 2014年6月 同社取締役常務執行役員
- 2018年4月 同社取締役専務執行役員
- 2020年6月 株式会社ニチレイ社外監査役（現任）
- 2020年6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役（現任）
- 2021年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

- 株式会社ニチレイ社外監査役
- 株式会社小森コーポレーション社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

清田宗明氏は、海外を中心に金融機関の要職を歴任し、その後は約13年間にわたりメーカーの監査役及び取締役等を務めており、企業経営に関する豊富な経験及び高い見識を有しております。これらの知見・知識を活かした客観的な観点から、当社の経営のアドバイスやモニタリングを行っております。就任以来、特に海外における債権管理対応の強化、コンプライアンスの徹底、為替変動や地政学上のリスク回避に関する提言や助言などを行っており、同氏が選任された場合は、これらの役割を果たすことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者
番号

10

いたがき
板垣

まさゆき
昌幸

(1964年3月24日生)

所有する当社の株式の数

—

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1992年4月 日本学術振興会特別研究員
1993年7月 フランス・ブルゴーニュ大学研究員
1994年4月 東京理科大学理工学部助手
1998年4月 同大学理工学部講師
2001年4月 同大学理工学部助教授
2005年4月 同大学理工学部（現創域理工学部）教授（現任）
2006年11月 ニューロング精密工業株式会社代表取締役社長（現任）
2021年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

東京理科大学創域理工学部教授
ニューロング精密工業株式会社代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

板垣昌幸氏は、大学教授としての豊富な経験、幅広い知見及び電気化学、特に表面処理の専門家として数々の研究実績と十分な知見を有し、当社が目指すESG視点での経営基盤構築のための環境対応型製品の開発におけるアドバイスや専門性を活かした知見・知識及び経営者としての豊富な経験から当社の研究開発を中心とした諸施策に関するアドバイスを行っております。就任以来、特に当社の中期経営計画における環境対応型製品開発、開発プロセス及び開発人材育成への対応に関する提言や助言などを行っており、同氏が選任された場合は、これらの役割を果たすことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 森永公紀氏、山本眞弓氏、清田宗明氏及び板垣昌幸氏は社外取締役候補者であります。4氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、2年あります。
3. 当社は、森永公紀氏、山本眞弓氏、清田宗明氏及び板垣昌幸氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。社外取締役候補者である4氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き4氏を独立役員として同取引所に届出を行う予定であります。
4. 当社と森永公紀氏、山本眞弓氏、清田宗明氏及び板垣昌幸氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。社外取締役候補者である4氏の再任が承認された場合には、当社との間で引き続き当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、今後2024年3月に当該契約を更新する予定であります。当該契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。また、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が再任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

(ご参考) 取締役スキル構成の考え方

当社は、2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画「Next 50 Innovation 2nd」において、長期に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」と位置付け、①コア事業の強化 ②ESG視点での経営基盤構築の2つの基本方針を中期経営計画の柱としております。

経営課題の克服と中期経営計画の目標を達成するためには、力強い指導力・豊かな創造力・優れた経営力をもって会社全体を牽引できる取締役のもと、組織のベクトルを合わせ全社一丸となった積極果敢な取り組みが必須であると考え、執行サイドの社内取締役を構成しております。また、これら業務執行状況を妥当性・適法性の観点からモニタリングし、執行の迅速な意思決定を力強くサポートする社外取締役を構成しております。

取締役が備えるスキル・経験の項目は、「持続可能な成長を続けるグローバル企業」を目指すなかで、中期経営計画を達成しえるオペレーティング能力とそのPDCAをモニタリングできる項目として選定しております。

取締役の 氏名	スキル・経験						
	経営管理	営業・ マーケティング	研究・開発 ・技術	品質・生産	グローバル	財務・会計	法務・ リスク
木村 昌志	●	●	●	●	●	●	●
大森 晃久	●	●	●		●		
新 隆徳	●	●			●	●	
池側 浩文	●			●	●	●	●
井上 洋二	●	●			●		
荒明 文彦	●	●	●	●	●		
森永 公紀	●				●		
山本 眞弓							●
清田 宗明	●				●	●	
板垣 昌幸	●		●	●			

※上記スキルマトリクスは候補者の有する全てのスキル・経験を示すものではありません。

【スキル・経験の定義】

経営管理	他社又は当社グループでの経営経験、経営戦略策定の経験・能力
営業・マーケティング	マーケットトレンドの把握、販売戦略決定の経験・能力
研究・開発・技術	研究・開発・技術に関する経験・専門性
品質・生産	国内外における製造、生産、品質管理に関する経験・専門性
グローバル	海外での事業展開、経営経験
財務・会計	財務・会計に関する経験・専門性
法務・リスク	企業法務・リスク管理に関する経験・専門性

以上

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内経済は、感染者数の減少に伴い、サービス業を中心に個人消費は持ち直しましたが、海外経済の減速により、輸出・生産ともに減少しました。企業の設備投資は、海外経済の減速により、一時的に製造業の能力増強投資が抑制されますが、脱炭素やデジタル化に関連した投資を中心に積極的な投資姿勢を維持しています。

海外では中国において、ゼロコロナ政策による厳しい活動制限が実施されたことで、個人消費は低迷しました。さらに、スマートフォンや自動車の減産の影響を受け、製造業の生産は減少しました。欧米諸国においては、活動制限緩和に伴うサービス消費の回復が一巡したことに加え、エネルギー価格や資源価格の高騰の影響が生じており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の停滞により、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子機器の需要は低調に推移し、高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は減少しました。自動車産業は主に中国において、当連結会計年度を通して、半導体不足、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車の生産台数は減少しました。

上記のとおり、厳しい事業環境ではありましたが、円安の影響もあり当社グループの売上高は271億37百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は92億85百万円（同3.3%増）、経常利益は93億69百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億13百万円（同5.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

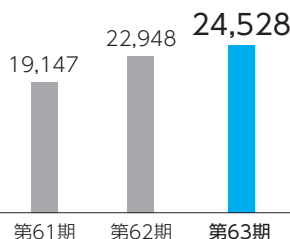
薬品事業

主要な
事業内容

国内・海外市場における表面処理薬品の開発・製造・販売及び関連資材の販売

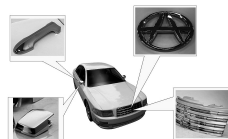
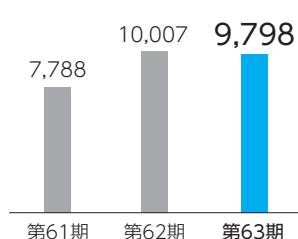
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 営業利益

(単位：百万円)



当社薬品が使用される
自動車部品



当社薬品が使用される
電子デバイス

電子分野におきましては、中国では個人消費の停滞及び巣ごもり需要の終焉に伴い、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が減少しましたが、当連結会計年度の薬品需要は横ばいで推移しました。台湾ではサーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が堅調に推移し、下期において、在庫調整局面となりましたが、当連結会計年度の薬品需要は増加しました。韓国では半導体市場の需要が鈍化し、半導体パッケージ基板メーカーにおいて在庫調整の動きが継続し、当連結会計年度の薬品需要は減少しました。

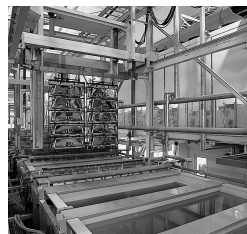
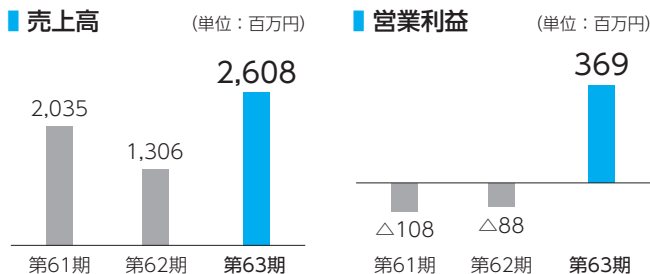
装飾分野におきましては、国内は半導体、部品不足が緩和されたことで自動車の生産台数は回復基調が見られ、当連結会計年度の薬品需要は増加しました。中国では半導体不足、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車の生産台数は減少しましたが、当連結会計年度の薬品需要は横ばいで推移しました。

その結果、薬品事業の売上高は245億28百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は97億98百万円（同2.1%減）となりました。

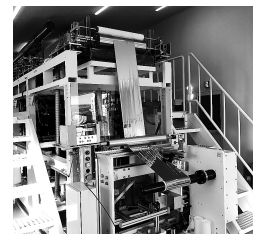
装置事業

主要な
事業内容

国内・海外市場における表面処理装置の設計・製造・販売、プラズマ技術を利用したプリント基板洗浄装置の販売、太陽光発電による売電等



全自動表面処理装置



ロール to ロール式無電解めっき装置

装置事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開及び電子分野めっき装置の新規投資需要の増加により、売上高、受注高、受注残高ともに大幅に増加しました。

その結果、売上高は26億8百万円（前連結会計年度比99.6%増）、セグメント利益は3億69百万円（前連結会計年度はセグメント損失88百万円）となりました。新規受注に関しましては、受注高は44億40百万円（前連結会計年度比38.8%増）、受注残高は39億54百万円（同90.5%増）となりました。

その他

主要な 事業内容

ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等

その他におきましては、売上高0百万円（前連結会計年度比11.6%減）となり、セグメント損失は17百万円（前連結会計年度はセグメント損失17百万円）となりました。

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,090,769千円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度に取得した主な設備

当社 総合研究所

実験設備、測定機器の取得 157,213千円

空調設備の更新 48,800千円

当社 生産本部

太陽光発電設備の設置 54,200千円

生産設備の改修 53,648千円

空調設備の更新 25,000千円

廃棄物保管場所の設置 20,500千円

当社 熊本事業所（仮称）用地取得 392,676千円

JCU (THAILAND) CO.,LTD. 危険物倉庫の取得 40,516千円

JCU表面技術（湖北）有限公司 生産設備の取得 40,488千円

③ 資金調達の状況

当期の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

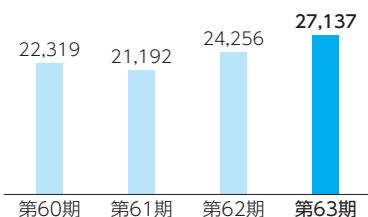
区 分	第 60 期 (2020年 3 月期)	第 61 期 (2021年 3 月期)	第 62 期 (2022年 3 月期)	第 63 期 (当連結会計年度 (2023年 3 月期))
売 上 高 (千円)	22,319,828	21,192,063	24,256,069	27,137,641
経 常 利 益 (千円)	6,240,685	6,922,697	9,231,954	9,369,524
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,416,010	4,708,654	6,370,521	6,013,843
1 株当たり当期純利益 (円)	163.97	178.33	243.82	232.62
総 資 産 (千円)	33,039,673	35,224,203	40,892,491	44,901,354
純 資 産 (千円)	25,327,281	27,703,658	33,166,373	37,861,725
1 株当たり純資産額 (円)	953.89	1,055.10	1,278.91	1,477.42

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については、自己株式を除いております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<ご参考>

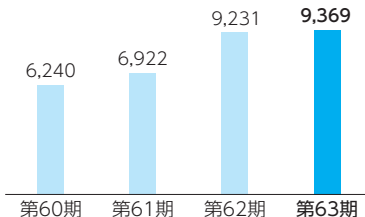
■ 売上高

(単位：百万円)



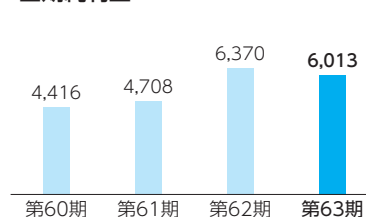
■ 経常利益

(単位：百万円)



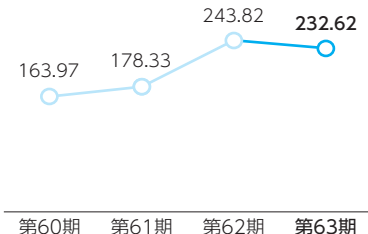
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



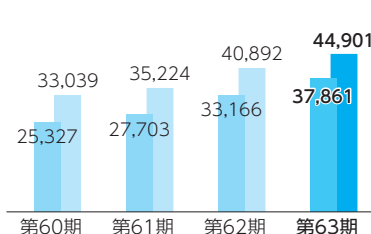
○ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



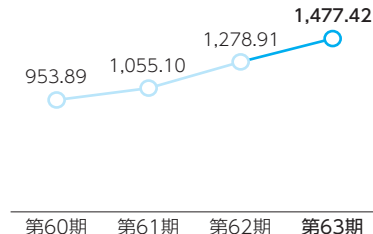
■ 純資産 / 総資産

(単位：百万円)



○ 1株当たり純資産額

(単位：円)



② 当社の財産及び損益の状況

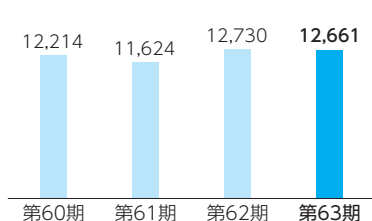
区 分	第 60 期 (2020年 3 月期)	第 61 期 (2021年 3 月期)	第 62 期 (2022年 3 月期)	第 63 期 (当事業年度) (2023年 3 月期)
売 上 高 (千円)	12,214,811	11,624,917	12,730,037	12,661,395
経 常 利 益 (千円)	3,928,590	5,932,216	7,301,177	7,597,221
当 期 純 利 益 (千円)	3,337,030	4,779,900	6,045,469	5,926,885
1 株当たり当期純利益 (円)	123.90	181.03	231.37	229.26
総 資 産 (千円)	24,543,529	26,947,971	29,560,561	32,235,726
純 資 産 (千円)	19,075,142	21,709,703	24,802,082	28,101,937
1 株当たり純資産額 (円)	718.77	826.82	956.38	1,096.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については、自己株式を除いております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<ご参考>

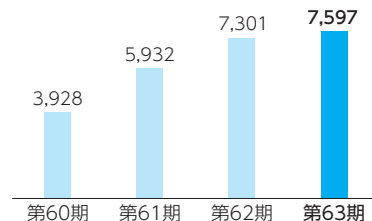
■ 売上高

(単位：百万円)



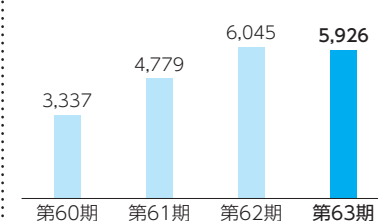
■ 経常利益

(単位：百万円)

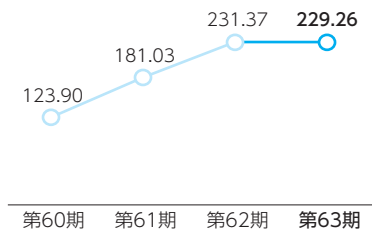


■ 当期純利益

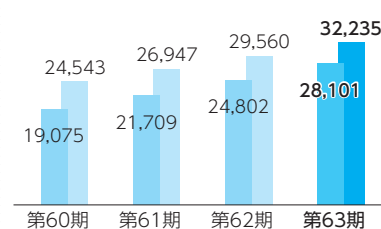
(単位：百万円)



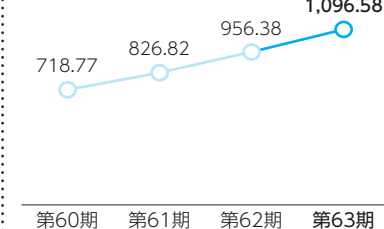
○ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 純資産 / 総資産 (単位：百万円)



○ 1株当たり純資産額 (単位：円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
JCU(上海)貿易有限公司	5,900 千米ドル	100.0%	表面処理用薬品・装置の販売
JCU(THAILAND) CO.,LTD.	105,000 千タイバーツ	100.0%	表面処理用薬品・装置の製造販売
台湾JCU股份有限公司	56,000 千台湾ドル	100.0%	表面処理用薬品・装置の製造販売
JCU VIETNAM CORPORATION	3,900 千米ドル	100.0%	表面処理用薬品・装置の製造販売
JCU KOREA CORPORATION	6,303,600 千ウォン	100.0%	表面処理用薬品・装置の製造販売
JCU(深圳)貿易有限公司	1,333 千米ドル	100.0% (25.0%)	表面処理用薬品・装置の販売
PT. JCU INDONESIA	1,200 千米ドル	100.0% (5.0%)	表面処理用薬品・装置の販売
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	50,000 千メキシコペソ	100.0% (0.0%)	表面処理用薬品・装置の製造販売
JCU INTERNATIONAL, INC.	8,000 千米ドル	100.0%	表面処理用薬品・装置の販売
JCU CHEMICALS INDIA PVT.LTD.	200,000 千インドルピー	100.0% (0.0%)	表面処理用薬品・装置の製造販売
JCU表面技術(湖北)有限公司	180,000 千人民元	100.0%	表面処理薬品の製造、販売及び分析 等技術サービスの提供
株式会社そらぶちファーム	300,000 千円	100.0%	ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・ 販売等
JCU MALAYSIA SDN. BHD.	2,500 千リンギット	100.0%	表面処理用薬品・装置の販売

- (注) 1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
2. 当社の出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記②に記載した重要な子会社を含め連結子会社は14社であり、持分法適用会社は1社であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、装飾分野の自動車部品向け薬品において、短期的には半導体不足、部材不足などによる影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野の主力製品であるプリント基板向け薬品においては、短期的に個人消費の停滞などにより、スマートフォン、パソコン及びタブレットなどの高機能電子機器の需要に影響はあるものの、長期的には高機能電子機器の普及及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針としました。

「コア事業の強化」においては、マーケティング戦略、開発戦略、販売戦略を最優先課題とし、組織的にマーケティング活動を行い、入手した情報に基づいた開発戦略、販売戦略を策定し、グループ間の連携の下、コア事業を強化します。また、グローバルでの重点地域戦略を構築し、以下の取り組みを推進してまいります。

① 開発

当社は研究開発型企业であり、世の中のニーズに合致した新製品を、常に市場に投入していかなければなりません。そのために、マーケティング結果に基づき環境・コスト・健康を意識した、競合他社を凌駕する製品開発を推進してまいります。特にプリント基板業界は、技術革新のテンポが非常に早く、常に次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品を提供できるよう取り組んでまいります。

② 薬品営業

プリント基板向け薬品及び自動車部品向け薬品等の海外拡販を進めてきた結果、海外売上高比率は7割を超えるまで成長を遂げました。今後も持続可能な成長を続けるため、グローバル販売戦略の構築による組織的、効率的な販売活動を行ってまいります。世界中どの地域でも同じ品質、サービスを提供しながら、開発、生産及びグループ間で連携した価格戦略、広報戦略を組み込んだ施策で売り上げの向上を目指します。

③ 装置営業

当社グループ設立以来の考え方である「装置と薬品の一体販売」に基づき、薬品の研究開発に装置部門が参画することで、薬品性能を最大限に引き出す装置の開発、販売を

推進してまいります。薬品だけでは達成できない技術的課題を装置機構の側面から検証し、最高のパフォーマンスを提供する差別化された装置の市場投入を目指します。

④ 生産

当社グループのマザー工場である新潟工場及び2021年1月に本格稼働を開始した、技術サポート機能を兼ね備えた中国湖北工場を中心に、顧客要求を満たす高品質な製品を安定供給し、災害、地政学リスクにも対応できるグローバルな生産体制を確立してまいります。

⑤ マーケティング

今後も成長を続けるためには、最新の市場ニーズを把握することが必要不可欠であると考えております。効率的な情報収集を実施し、入手した情報に基づいた開発戦略、販売戦略を策定、グループ間の連携の下、コア事業を強化してまいります。

「ESG視点での経営基盤構築」においては、グローバル業務の拡大と企業を取り巻く環境の変化に対応できる経営基盤を構築します。そのための人材育成を最優先課題として取り組み、ESG視点の経営を積極的に推進してまいります。特に人材育成においては、当社に必要な人材像として、高い開発力のある人材、高いサポート力のある人材、グローバルに対応できる人材、経営視点を持つ人材と設定し、グローバル体制に適したキャリアパスへシフトしてまいります。

また、気候変動リスクに対応するため、当社はCO₂削減の具体目標に、新潟工場における「CO₂ゼロ」を設定いたしました。2031年3月期までに、新潟工場で排出される分のCO₂年間排出量を全てオフセットすることを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りたくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業	内容
薬品事業	国内・海外市場における表面処理薬品の開発・製造・販売及び関連資材の販売
装置事業	国内・海外市場における表面処理装置の設計・製造・販売、プラズマ技術を利用したプリント基板洗浄装置の販売、太陽光発電による売電等

(6) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都台東区
工 場	新潟県上越市
研 究 所	神奈川県川崎市麻生区
支 店	大阪支店：大阪府東大阪市、名古屋支店：愛知県名古屋市北区
営 業 所	九州営業所：福岡県福岡市博多区

② 子会社

J C U (上 海) 貿 易 有 限 公 司	中国 上海市
J C U (T H A I L A N D) C O . , L T D .	タイ チョンブリ県
台 湾 J C U 股 份 有 限 公 司	台湾 桃園市
J C U V I E T N A M C O R P O R A T I O N	ベトナム ハナム省
J C U K O R E A C O R P O R A T I O N	韓国 京畿道 安養市
J C U (深 圳) 貿 易 有 限 公 司	中国 広東省 深圳市
P T . J C U I N D O N E S I A	インドネシア ブカシ市
J C U A M E R I C A , S . A . D E C . V .	メキシコ ハリスコ州
J C U I N T E R N A T I O N A L , I N C .	アメリカ ミシガン州
J C U C H E M I C A L S I N D I A P V T . L T D .	インド ベンガルール市
J C U 表 面 技 術 (湖 北) 有 限 公 司	中国 湖北省 仙桃市
株 式 会 社 そ ら ぶ ち フ ァ ー ム	日本 北海道 滝川市
J C U M A L A Y S I A S D N . B H D .	マレーシア ケダ州

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
薬品事業	487名 (8名)	6名増 (3名減)
装置事業	25名 (0名)	8名減 (0名)
その他	1名 (0名)	0名 (0名)
全社 (共通)	31名 (3名)	2名減 (1名増)
合計	544名 (11名)	4名減 (2名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
238名 (11名)	4名減 (1名減)	44.9歳	15.8年

事業区分	従業員数	前事業年度末比増減
薬品事業	182名 (8名)	6名増 (2名減)
装置事業	25名 (0名)	8名減 (0名)
その他	0名 (0名)	0名 (0名)
全社 (共通)	31名 (3名)	2名減 (1名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

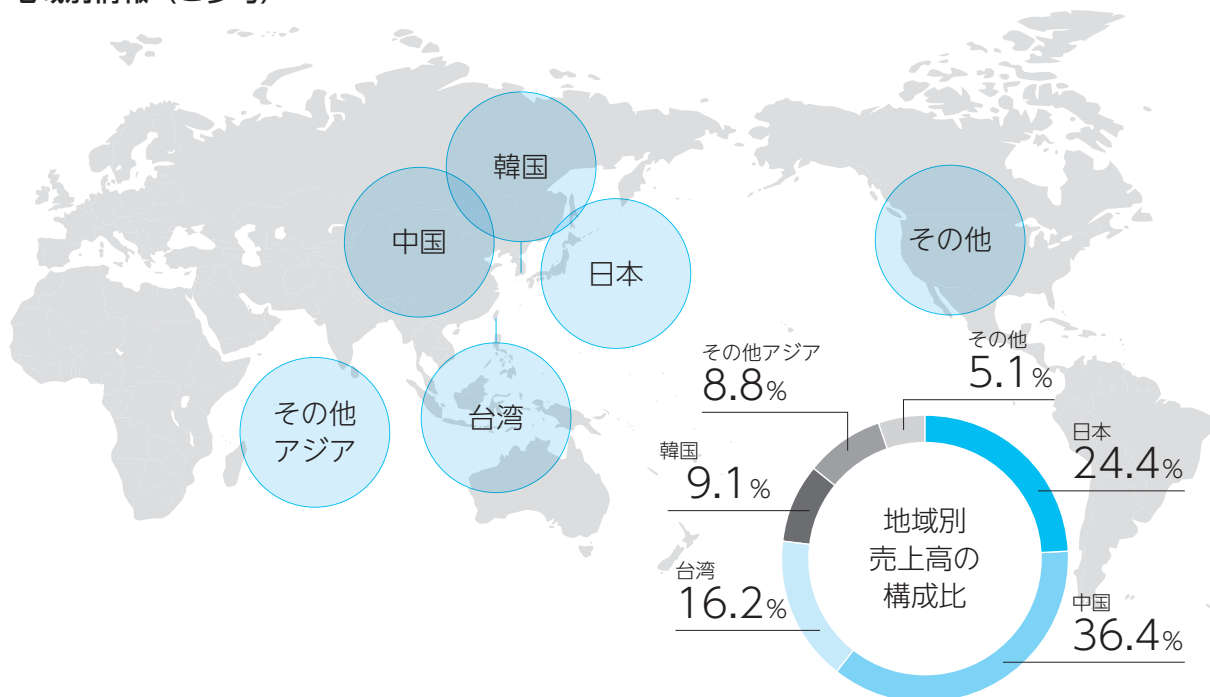
借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	361,551 千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	328,494 千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	219,553 千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	80,260 千円

(注) 2023年3月31日現在の借入額上位4行の金融機関を記載しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

地域別情報 (ご参考)



地域別の売上高／従業員数

地域	売上高	前期比	従業員数	地域	売上高	前期比	従業員数		
日本	6,625百万円	932百万円	↑	239名	中国	9,885百万円	419百万円	↑	148名
台湾	4,403百万円	514百万円	↑	30名	韓国	2,465百万円	△120百万円	↓	30名
その他アジア	2,379百万円	605百万円	↑	62名	その他	1,377百万円	530百万円	↑	35名

※ 売上高は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 「その他アジア」は主にタイ、ベトナム、インドネシア、インドとなります。

※ 「その他」は主にメキシコ、米国となります。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 77,568,000株
- ② 発行済株式の総数 27,235,477株
- ③ 株主数 4,614名
(前事業年度末比 327名増)

④ 大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,386,800株	13.21%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,018,800	3.97
日本パーカライズング株式会社	908,000	3.54
日本高純度化学株式会社	880,000	3.43
JP MORGAN CHASE BANK 385632	819,441	3.19
荏原実業株式会社	800,000	3.12
株式会社 S・D・P・A	800,000	3.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	784,836	3.06
日本化学産業株式会社	744,000	2.90
神谷理研株式会社	640,000	2.49
栄電子工業株式会社	640,000	2.49

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (1,608,529株) を控除して計算しております。
 3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) により、2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数	株券等保有割合
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	1,374,600株	4.99%
合 計	1,374,600	4.99

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	5,723株	6名
社 外 取 締 役	—	—
監 査 役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. 会社の現況 (2)会社役員の状況 ④取締役及び監査役の報酬等の額」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長兼CEO	木村昌志	
常務取締役 常務執行役員	大森晃久	総合研究所長
常務取締役 常務執行役員	あらた新 たか隆 のり徳	JCU（深圳）貿易有限公司董事長兼総経理
常務取締役 常務執行役員	いけがわ 側 浩 文	管理本部長
取締役 常務執行役員	いのう え 洋 二	経営戦略室長
取締役 常務執行役員	あらあ け 明 文 彦	営業本部長
取締役	もりなが こう き 森 永 公 紀	
取締役	やまもと ま ゆみ 山 本 眞 弓	銀座新明和法律事務所弁護士 金融庁金融審議会委員 森永乳業株式会社社外監査役 日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員 株式会社ミライト・ワン社外取締役
取締役	きよ た むね あき 清 田 宗 明	株式会社ニチレイ社外監査役 株式会社小森コーポレーション社外監査役
取締役	いたがき まさ ゆき 板 垣 昌 幸	東京理科大学理工学部教授 ニューロン精精密工業株式会社代表取締役社長
監査役（常勤）	なかざわ たか し 中 澤 隆 司	
監査役	いちかわ みつる 市 川 充	リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士 株式会社レナサイエンス社外取締役
監査役	かわとう こ ゆり 河 藤 小百合	河藤公認会計士事務所代表
監査役	にへい はる さと 二 瓶 晴 郷	新電元工業株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役森永公紀氏、取締役山本眞弓氏、取締役清田宗明氏及び取締役板垣昌幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役市川充氏、監査役河藤小百合氏及び監査役二瓶晴郷氏は、社外監査役であります。
3. 監査役河藤小百合氏は、公認会計士として監査法人での長年の勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役二瓶晴郷氏は、銀行における業務経験、事業会社における監査役及び経営に関与された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役森永公紀氏、山本眞弓氏、清田宗明氏、板垣昌幸氏、監査役市川充氏、河藤小百合氏及び二瓶晴郷氏を、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 取締役を兼務していない執行役員の地位、氏名及び担当は次のとおりであります。

執行役員	萩原秀樹	総合研究所副所長
執行役員	今井豊一	生産本部長
執行役員	大野晃宜	総合研究所副所長
執行役員	富田則之	営業本部副本部長
執行役員	明石浩治	JCU表面技術(湖北)有限公司総経理
執行役員	松浦光芳	JCU(上海)貿易有限公司総経理
執行役員	宮本忠彦	JCU KOREA CORPORATION常務理事
執行役員	時尾香苗	台湾JCU股份有限公司総経理

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び全ての当社子会社における全ての取締役、監査役及び執行役員、管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬等及び株式報酬により構成

し、個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受け、その委任事項を適切に行使するにあたり、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。

また、報酬等の種類毎の比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝4.5：4.5：1を基本とし、指名報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

なお、本方針につきましては、2021年2月19日開催の取締役会にて決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容が、決定方針と整合していることや指名報酬諮問委員会の答申を得て決定されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額500,000千円以内（うち社外取締役分40,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役1名）です。

監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

また、2017年6月28日開催の第57回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、現行の取締役の報酬総額（年額500,000千円）の範囲内にて、年額50,000千円以内と設定しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は9名です。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長兼CEO木村昌志が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、取締役会は、当該権限が代表取締役社長によ

って適切に行使されるよう、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。これにより、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分としております。

二. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役	200,269	102,695	77,379	20,194	10
うち社外取締役	23,850	23,850	—	—	4
監 査 役	36,750	36,750	—	—	4
うち社外監査役	14,550	14,550	—	—	3
合 計	237,019	139,445	77,379	20,194	14

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与として取締役2名に対し総額45,996千円が支払われております。

ホ. 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して業績連動報酬等を支給しております。業績連動報酬等の算定の基礎は売上高と営業利益を基本に中期経営計画との整合性及び環境の変化に応じた指標としております。業績連動報酬等の額の算定方法は、当該指標の達成度に応じて設定した額と各取締役の担当業務の業績を踏まえた評価配分を加味し、算定しております。また、この指標を選定した理由は、2022年3月期から2024年3月期中期経営計画における目標の達成を図るためであります。当事業年度の業績連動報酬等の算定の基礎となった指標の実績は、売上高は242億56百万円、営業利益は89億90百万円です。

ヘ. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、譲渡制限付株式とし、その方針や方法は、第57回定時株主総会の決議事項である「取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件」に基づき、毎年7月に開催予定の取締役会決議により割当てを受けるものとしております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役山本眞弓氏は、銀座新明和法律事務所弁護士、金融庁金融審議会委員及び日本証券業協会自主規制会議自主規制企画分科会委員であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役板垣昌幸氏は、東京理科大学工学部教授及びニューロン精精密工業株式会社代表取締役社長であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役市川充氏は、リソルテ総合法律事務所パートナー弁護士であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役河藤小百合氏は、河藤公認会計士事務所代表であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役山本眞弓氏は、森永乳業株式会社社外監査役及び株式会社ミライト・ワン社外取締役であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役清田宗明氏は、株式会社ニチレイ社外監査役及び株式会社小森コーポレーション社外監査役であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役市川充氏は、株式会社レナサイエンス社外取締役であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役二瓶晴郷氏は、新電元工業株式会社社外監査役であります。
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

八. 当事業年度における主な活動状況

・社外取締役

氏名	期待される役割に関して行った職務の概要	取締役会への出席率
森 永 公 紀	指名報酬諮問委員会委員長として、力強い指導力・豊かな創造力・優れた経営能力をもって会社全体を牽引していく人材の必要性を提言し、経営体制の構築・監督を行っております。	100% (17回/17回)
山 本 眞 弓	海外拠点におけるコンプライアンスの重要性、中期経営計画のモニタリングにおけるガバナンスの必要性に関する助言や提言などを行うとともに、専門性と知見を活かした客観的・専門的な観点から、当社経営のモニタリングを行っております。	100% (17回/17回)
清 田 宗 明	海外における債権管理対応の強化、コンプライアンスの徹底、為替変動や地政学上のリスク回避に関する提言や助言などを行うとともに、知見・知識を活かした客観的な観点から、当社経営のアドバイスやモニタリングを行っております。	94% (16回/17回)
板 垣 昌 幸	当社の中期経営計画における環境対応型製品開発、開発プロセス及び開発人材育成への対応に関する提言や助言などを行うとともに、専門性を活かした知見・知識及び経営者としての豊富な経験から当社経営のアドバイスを行っております。	100% (17回/17回)

・社外監査役

氏名	活動状況	取締役会への出席率	監査役会への出席率
市 川 充	弁護士として企業法務に精通し、高い見識と豊富な経験を有しており、監査役会及び取締役会においても積極的な発言を行っております。	100% (17回/17回)	100% (16回/16回)
河 藤 小百合	公認会計士・税理士として財務・会計及び税務に精通しており、外部の専門家として、客観的な立場から監査体制の強化に寄与しております。	100% (17回/17回)	100% (16回/16回)
二 瓶 晴 郷	銀行における国際業務を含め幅広い分野を歴任し、また、事業会社における監査役及び経営者としての豊富な経験と実績等を有しており、外部の客観的視点により監査体制の強化に寄与しております。	100% (17回/17回)	100% (16回/16回)

3 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、資本政策の基本方針を次のとおり決定しております。

- ・長期的な株主価値向上のための安定財務基盤を維持
- ・財務健全性と資本効率の維持・向上
- ・自己資本を原資に設備投資やM& A投資を追求
- ・安定増配及び機動的な自己株式の取得検討

上記方針に則り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり66.00円(うち中間配当金33.00円)とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,646,096	流 動 負 債	6,164,200
現金及び預金	24,180,568	支払手形及び買掛金	1,497,444
受取手形	2,495,072	電子記録債権	899,895
売掛金	5,572,841	短期借入金	502,884
契約資産	458,682	一年内返済予定長期借入金	251,431
商品及び製品	1,989,142	リース債務	13,111
仕掛品	59,469	未払法人税等	1,543,045
原材料及び貯蔵品	803,745	賞与引当金	471,838
その他	1,221,447	契約負債	26,638
貸倒引当金	△134,871	その他	957,911
固 定 資 産	8,255,257	固 定 負 債	875,427
有 形 固 定 資 産	6,081,360	長期借入金	288,427
建物及び構築物	3,443,580	リース債務	50,207
機械装置及び運搬具	1,071,183	退職給付に係る負債	105,485
工具器具備品	417,794	繰延税金負債	136,706
土地	915,500	資産除去債務	259,878
リース資産	39,450	その他	34,722
建設仮勘定	193,849	負 債 合 計	7,039,628
無 形 固 定 資 産	47,156	純 資 産 の 部	
その他	47,156	株 主 資 本	34,567,677
投 資 そ の 他 の 資 産	2,126,740	資 本 金	1,255,334
投資有価証券	1,392,752	資 本 剰 余 金	1,196,783
繰延税金資産	313,000	利 益 剰 余 金	36,778,449
その他	420,987	自 己 株 式	△4,662,889
資 産 合 計	44,901,354	その他の包括利益累計額	3,294,048
		その他有価証券評価差額金	113,982
		為替換算調整勘定	3,180,065
		純 資 産 合 計	37,861,725
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,901,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
売	上		27,137,641
売	上		10,702,993
販	上		16,434,648
	原		7,148,651
	総		
	一		
	般		
	管		
	理		
	費		
	益		
営	業		9,285,997
営	業		600,090
	外		
	収		
	益		
	受		
	取		
	利		
	息		
	及		
	び		
	配		
	当		
	金		
	益		
	差		
	額		
	5,096		
	替		
	引		
	当		
	金		
	戻		
	入		
	額		
	20,071		
	の		
	他		
営	業		516,563
	外		
	費		
	用		
	支		
	持		
	分		
	法		
	に		
	よ		
	る		
	投		
	資		
	損		
	息		
	失		
	他		
	34,459		
経	常		9,369,524
利			
益			
特	別		148,704
	利		
	益		
	持		
	分		
	変		
	動		
	利		
	益		
	77,019		
	持		
	固		
	定		
	資		
	産		
	売		
	却		
	益		
	11,684		
	事		
	業		
	譲		
	渡		
	益		
	60,000		
特	別		8,207
	損		
	失		
	固		
	定		
	資		
	産		
	売		
	却		
	損		
	0		
	固		
	定		
	資		
	産		
	除		
	却		
	損		
	5,120		
	減		
	損		
	失		
	3,087		
税	金		9,510,021
	等		
	調		
	整		
	前		
	当		
	期		
	純		
	利		
	益		
法	人		2,895,871
	税、		
	住		
	民		
	税		
	及		
	び		
	事		
	業		
	税		
	額		
	600,306		
法	人		6,013,843
	税		
	等		
	調		
	整		
	額		
当	期		6,013,843
純			
利			
益			
非	支		
	配		
	株		
	主		
	に		
	帰		
	属		
	す		
	る		
	当		
	期		
	純		
	利		
	益		
	—		
親	会		6,013,843
	社		
	株		
	主		
	に		
	帰		
	属		
	す		
	る		
	当		
	期		
	純		
	利		
	益		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS マレーシア現地法人のご紹介

当社は、マレーシアに現地法人「JCU MALAYSIA SDN.BHD.」を設立いたしました。2023年5月22日には開所式が行われ、本年度より本格稼働いたします。

これにより、当社の東南アジア地域の拠点はタイ、ベトナム、インドネシアに次いで4か国目となります。マレーシアは半導体関連企業の大型投資が相次いでおり、半導体関連の表面処理薬品及び装置の需要が見込まれます。また、インド現地法人を含め、東南アジアの「東西回廊」を形成し、同地域の連携強化にも貢献する重要拠点となります。



マレーシア現地法人事務所

<マレーシア現地法人の概要>

会社名	JCU MALAYSIA SDN. BHD.
所在地	631, Jalan Seraya 3/7, Pusat Perniagaan Seraya, 09000 Kulim, Kedah.
代表者	井上 洋二（当社取締役常務執行役員経営戦略室長）
設立	2022年9月30日
事業開始	2023年3月13日（開所式 2023年5月22日）
事業内容	表面処理薬品、表面処理装置及び関連資機材の製造・販売

株主総会会場 ご案内図

開催場所

TIXTOWER UENO 16階

〒110-0015

東京都台東区東上野四丁目8番1号

電話番号 03-6895-7001(代表) FAX番号 03-6895-7021(代表)

会場までのアクセス



交通

JR 各線 上野駅 入谷口 徒歩約2分

東京メトロ 銀座線 上野駅 1番出口 徒歩約3分
日比谷線

※駐車場・駐輪場の用意はいたしておりませんので、お車等でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。



当ビル1Fにコンビニエンスストアがございます。



株式会社 JCU

J C U

検索

<https://www.jcu-i.com/>

